

地域未来交付金(地域防災緊急整備型) 制度概要

内閣府防災担当

地域未来交付金

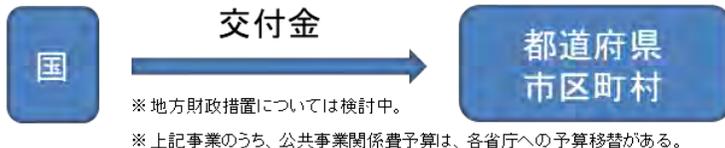
令和7年度補正予算額 1,000.0億円

内閣府地方創生推進室・
地方創生推進事務局

事業概要・目的

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、大規模な地方創生策を推進する。
- 地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする。
- 人口急減地域を含む小規模自治体も交付金を十分に活用できるよう、国が申請から実施まで徹底的にサポートする。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

○対象事業

地域未来推進型

地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体による地域独自の取組を後押し。



スタートアップ支援地点の整備



地場産品の販売促進



温泉施設等観光地点の整備

デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。



書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療

地域防災緊急整備型

避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援。

地域産業構造転換インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を支援。

期待される効果

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築する。

<p>目的</p>	<p>安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援</p>
<p>概要</p>	<p>避難生活環境の改善をはじめ、防災・減災に必要な資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援</p> <p>【主な資機材の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○暑さ・寒さ対策…スポットクーラー、暖房器具 等 ○快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等 ○温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等 ○プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等 ○入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等 <p>※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象</p>
<p>交付上限</p>	<p>補助率:1/2 交付上限(国費):都道府県 6,000万円 指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円 市区町村 4,000万円</p>
<p>取組の例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時での避難所支援を前提に、キッチンカーやトイレカー等の導入を進める起業支援 ・小さな拠点等の地域運営と連携したパーティション備蓄等の防災の取組支援 ・災害時連携協定を結ぶ地元業者から防災資機材を導入し、地域経済活性化と被災者支援を連携 など



交付要件

交付対象者

地方公共団体（都道府県、市区町村又は一部事務組合若しくは広域連合をいう。）

申請上限数

一申請者当たり1事業

交付上限・補助率

交付上限(国費)：都道府県 6,000万円
指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円
市区町村 4,000万円

補助率:1/2

地方負担

車両等の適債経費については、補正予算債(充当率100% 元利償還の5割を普通交付税措置)※を活用可能。その他、適債性のない経費については、特別交付税(都道府県0.5 市区町村0.8)により措置される予定。

※令和7年度内に地方公共団体で予算化され、国の交付決定を受けたものに限る

申請要件

- ✓ **申請団体の地域課題を踏まえ、従来の防災・減災の取組の改善に取り組む事業であること**
- ✓ **避難生活環境の改善をはじめとした、地域住民の安心・安全の向上に裨益する事業であること**
 - 申請団体の行政運営に資するのみの事業は不可であり、地域住民に裨益するもの。
 - 何らかの資機材購入を伴う事業であること(外部委託経費のみの事業等は不可)。
- ✓ **事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること**
 - 申請団体において防災部局と地方創生担当部局等の間や、地域関係者との連携体制が構築されていること。
- ✓ **本事業で行う防災力向上の取組について、地域住民への周知広報を図ること**
 - 購入する資機材について平時より地域イベントで活用するなど、地域住民が災害に備える意識を醸成する取組を予定していること。

KPI(資機材の備蓄水準、平時の利活用に関する目標)

- 事業の成果が地域の防災力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIとして、購入する資機材のうち事業費に占めるウェイトの高いものの整備水準と平時の利活用について、3か年の目標を示すこと。
- それぞれのKPIの設定に当たっては以下の視点に留意すること。
 - ✓ 「客観的な成果」を表す指標であること
 - ✓ 事業との「直接性」のある効果を表す指標であること
 - ✓ 「妥当な水準」の目標が定められていること
 - ✓ 資機材備蓄量について、アウトプット指標として、申請時点での実績値(車両資機材〇台、パーティション〇〇名分、等)を記載したうえで、本事業による改善を見込んだ指標を設定すること

事業例	KPIの例	
	アウトプット指標（活動指標） 活動量を測ることのできる、資機材の導入数やその 平時利用の頻度等に関する指標	アウトカム指標（成果指標） 事業による災害対応力向上や平時利用による防災 意識の向上、地域経済活性化等を測る指標
キッチンカーや炊き出し資機材の導入による 避難所の食事提供の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・キッチンカー導入数 ・炊き出し用資機材の導入数 ・購入した資機材の地域イベントでの利用件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の食事提供に係る取組の住民の認知度 ・発災48時間で温かい食事提供が見込まれる指定避難所の数 ・キッチンカーを活用した新規開業件数 等
テント型パーティションや簡易ベッド備蓄による 避難所の就寝環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・パーティションや簡易ベッド備蓄数 ・購入した資機材の地域イベントでの利用件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の就寝環境に係る取組の住民の認知度 ・発災48時間でプライバシーが確保された就寝環境が見込まれる指定避難所の数 等

対象経費

- 避難生活環境の改善をはじめ、地域の防災・減災の向上に必要な資機材。
- 今回購入する資機材の備蓄に必要な倉庫の整備に限り、施設整備費についても対象。外注費等のソフト経費については、今回購入する資機材の効果的な活用や住民への普及に必要と認められる範囲で、支援対象。ただし、総事業費に対して、地域の防災・減災の向上に活用する車両や資機材の購入経費(資機材を購入するためのNPOや民間企業への補助経費を含む)が50%を超えること。

【主な具体例】

■地域の防災・減災の向上に必要な資機材の購入経費

暑さ・寒さ対策…スポットクーラー、暖房器具 等

快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等

温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等

プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等

入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等

※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象

■資機材を収納するため、整備・改築する倉庫スペースの整備に要する経費(用地取得費、借上げに要する経費は対象外)

■資機材購入のためのNPOや民間企業等への補助経費(災害発生時に被災者支援の協力することを協定等により担保すること。)

■外部アドバイザーの招聘経費

■広報・プロモーション経費(購入する資機材を活用し、地域住民に訴求するため新規に実施する体験イベント実施、購入した資機材の取扱いや操作に慣れるための訓練、要配慮者や要支援者などが参加する購入した資機材を利用して行う避難訓練、購入した資機材を活用する要配慮者や要支援者などの避難計画や地区の住民による防災計画の作成、広報等)

対象外経費

- 本事業は、避難生活環境の改善をはじめとした地域の防災・減災の向上に資する資機材の購入を支援するものであり、実証や避難所の調査のみに止まる事業の経費は対象外。
- 防災用の備蓄品であっても、水、食料、燃料等、取得価額10万円未満の備品等(使い捨て携帯トイレ、カセットボンベ、毛布、寝袋、マスク、消毒液、土嚢等)の消耗品類は対象外。

【主な具体例】

- 事務用品に係る経費(テレビ、パソコン、スマートフォン、タブレット等、地方公共団体の平時の事務利用が想定されるもの)
- 人件費(地方公共団体の職員の人件費)
- 職員旅費
- 従前から実施している防災イベント等の実施に要する経費
- 基金積立金
- 備蓄品の収納倉庫以外の施設整備(生活環境改善のためであっても避難所の施設整備費は対象外)
- 国の補助金等を受けている、又は受けることが確定している事業に要する経費(なお、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用を優先すること)
- 用地取得(区分所有権の取得を含む)や造成に要する経費
- 災害対応車両登録制度の登録基準に合致しない、または整備後の登録の意思がない災害対応車両
※「災害対応車両」の定義は、災害対応車両等登録規程(令和七年内閣府告示第九十二号)第二条第一項の通り
- 快適トイレ仕様に合致しない仮設トイレ
※避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン(令和6年12月改定)P.15に示す「仮設トイレ(快適トイレ)」に合致しないものを指す

基本情報

- 申請者情報
- 購入する資機材の内容等の事業概要

目指す地域防災力強化の内容

- 購入する資機材により目指す地域防災力向上の在り方
- 購入する資機材の平時の利用方針

推進体制

- 庁内の事業推進体制
- 災害時の応援協定を結ぶ事業者など、民間関係者との連携内容

事業実施スケジュール等の計画

- 資機材調達のスケジュール、住民向け広報等

その他の災害対応力強化に向けた取組状況

- 避難生活環境改善に向けた取組
- 連携中枢都市圏、定住自立圏、隣接していない地域間の連携など、他自治体との連携に関する取組
- 過去3か年の防災訓練の状況、過去3か年の有明の丘研修の受講状況
- 他地域の災害発生に対する応援の意思
- 国土強靱化地域計画への位置づけ

申請要件

地域防災緊急整備型の制度趣旨を踏まえ、以下の要件を満たす事業計画が本交付金の対象となり得るものとします。(一つでも要件を満たさないものがあれば、審査の対象となりません。)

	要件	確認事項
①	申請団体の地域課題を踏まえ、従来の防災・減災の取組の改善に取り組む事業であること	交付対象事業の実施により、目指す地域防災力向上の内容が記載されているか。
		成果を複数年度にわたって計測するためのKPIが設定されているか。
②	避難生活環境の改善をはじめとした、地域住民の安心・安全の向上に裨益する事業であること	交付対象事業が地域住民に直接裨益するものであるか。 ※行政運営に資するものに留まる事業は対象外
		交付対象事業費に対する地域防災力向上に向けた資機材購入に係る割合が50%を超えていること。
③	事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること	申請団体において防災部局と地方創生担当部局等の間や、地域関係者との連携体制が構築されていること。 ※民間事業者等への間接補助の場合は、発災時の災害対応への協力を担保するための取組が示されていること。
④	本事業で行う防災力向上の取組について、地域住民への周知広報を図ること	購入する資機材について平時より地域イベントで活用するなど、地域住民が災害に備える意識を醸成する取組を予定していること。

審査における評価項目(その1)

	評価項目	評価基準	評価
1①	地域防災における課題と目指す地域防災力向上のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ○申請団体における地域防災の現状に対する認識が明確かつ具体的に示されているか。 ○交付対象事業の実施により、目指す地域防災力向上の在り方が明確かつ具体的に示されているか 	S・A・B・C・D
1②		<ul style="list-style-type: none"> ○購入する資機材の平時の利活用方針について、明確かつ具体的に示されているか。 	S・A・B・C・D
2	事業のKPIの適切性	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトプット、アウトカム指標が適切に設定されているか <ul style="list-style-type: none"> ①「客観的な成果」を表す指標であること。 ②事業との「直接性」のある効果を表す指標であること。 ③「妥当な水準」の目標が定められていること。 ④タイムリーに集計・評価可能な指標であること。 	S・A・B・C・D
3	推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内における推進体制が確立しているか。 ○民間事業者や地域の関係者を含め、地域防災力向上に向けた体制が構築できているか 	S・A・B・C・D
4①	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○予算の計上、交付決定から資機材の仕様検討、入札、資機材の配備、初年度におけるイベントや訓練等の平時の活用まで、スケジュールが具体的かつ現実的であるか。 	S・A・B・C・D
4②		<ul style="list-style-type: none"> ○交付対象事業費について、適切な経費項目に分類したうえで、具体的に記載されているか。 	S・A・B・C・D

審査における評価項目(その2)

	評価項目	評価基準	評価
5 その他の政策的優遇措置			
①	避難生活におけるトイレ、キッチン、ベッド、風呂の環境改善に向けた取組	○避難生活における暑さ・寒さ対策及びトイレ、キッチン、ベッド、風呂の提供の改善に取り組むものであるか。 ※避難生活における暑さ・寒さ対策やTKBの確保時間について、アウトカム指標にも掲げ、その達成に向けた取組に具体性があるものは特に高評価とする。	S・A・B・C・D
②	広域連携事業	○「連携中枢都市圏構想」又は「定住自立圏構想」に基づく地域間連携事業である場合、もしくは、災害時の応援協定等に基づく、隣接していない地域間における連携事業であること。	該当する場合に 加点
③	防災に関する訓練	○過去3か年において、毎年地域住民と連携(都道府県は市区町村と連携)した防災訓練を行っているか。 ※避難所運営訓練、要配慮者や要支援者等の避難所体験など、避難生活環境改善に向けての訓練を行っている場合は高評価とする。	A・B・C
④	防災に関する研修	○過去3か年において有明の丘研修(内閣府(防災)において主催するもの)の受講実績があること。	該当する場合に 加点
⑤	他地域への応援の意思	○交付金事業で購入した資機材に関して、他地域での大規模災害発生時に応援に取り組む意思が示されていること。(実施計画のチェック欄で確認)	該当する場合に 加点
⑥	国土強靱化地域計画への位置づけ	○本交付金で実施する防災・減災の取組が、国土強靱化地域計画に位置付けられていること。	該当する場合に 加点

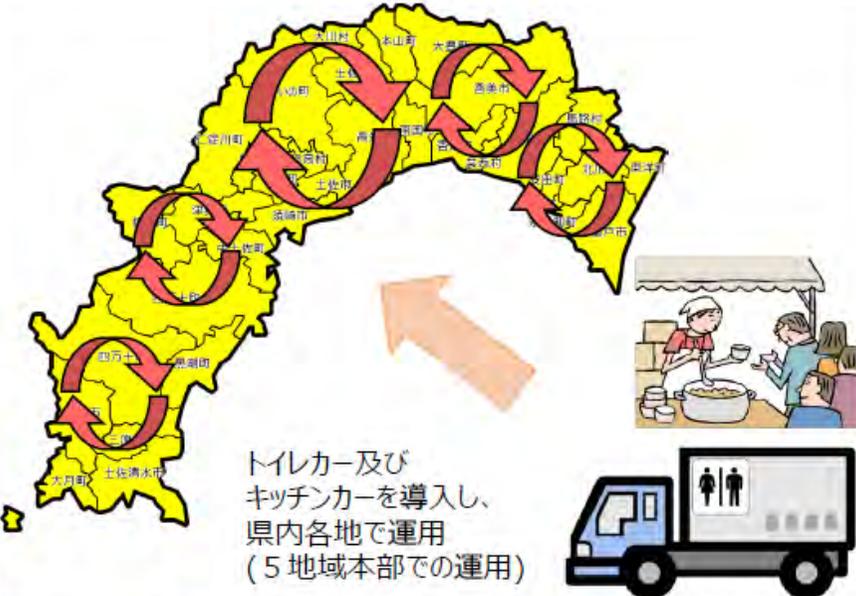
募集スケジュール

地域防災緊急整備型の募集スケジュールは以下のとおりです。
締切に余裕を持った提出をお願いいたします。特に、事前相談の提出締切日にご注意ください。

事前相談	開始日	令和8年1月7日(水)
	締切日	令和8年1月22日(木)
本申請	開始日	令和8年2月上旬 予定
	締切日	
審査期間	(内示・公表) 3月上中旬 予定	
交付決定	3月下旬 予定	

【参考】取組の一例

事業概要（避難生活支援体制整備事業）

自治体名	高知県	人口	691,527人	事業費	114,000千円
事業概要	<p>県が実施すべき具体的な取組をまとめた高知県南海トラフ地震対策行動計画において、能登半島地震の教訓を踏まえ、避難所の生活環境整備を加速化することとしている。</p> <p>交付金を活用し、トイレカー及びキッチンカーを整備することにより、災害時における避難生活の環境整備を行うとともに、平時においては防災展示等に利活用し防災意識の向上につなげる。</p>				
購入する資機材等の内容	<p><補助事業：民間事業者による導入・運用></p> <ul style="list-style-type: none"> ○トイレカー 5台 5,225万円 キッチンカー 1台 950万円 ※防災意識の向上のためのラッピングも対象 ※トイレカー、キッチンカーを運用するための備品等も対象（ナビなどのオプション） <p><県が購入・運用></p> <ul style="list-style-type: none"> ○トイレカー 5台 5,225万円 ※トイレカーを運用するための消耗品等も購入 		 <p>トイレカー及びキッチンカーを導入し、県内各地で運用（5地域本部での運用）</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①防災協定を締結したトイレカーの導入数(自治体導入分含む) ②防災協定を締結したキッチンカーの導入数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①災害時における避難所支援対象人数 ②平時におけるトイレカー、キッチンカーの利用日数（地域イベントでの利用含む） 		

事業概要（キッチンレーラー整備事業）

自治体名	兵庫県猪名川町	人口	28,674人	事業費	20,000千円
事業概要	<p>本町では避難所におけるTKBの確保について、キッチン（温かい食事）を提供する態勢が遅れており、その改善の一助として小型車キッチンレーラーと1 t 車トラック移動販売車（牽引車）を整備するもの。</p> <p>平時の利活用については町内イベント等への出店に加え、キッチンレーラー部分については、道の駅での運用、1 t 車トラック移動販売車については移動販売や農家への野菜の集荷に活用する。</p>				
購入する資機材等の内容	<p>○小型車キッチンレーラー（被牽引車） 1 式 10,560千円 ※牽引免許の必要の無い車両</p> <p>○1 t 車トラック移動販売車（牽引車） 1 式 8,405千円 ※普通自動車運転免許で運転可能な車両</p> <p>○LPガス発電機 1 台 770千円</p> <p>○ポータブル電源 2 台 265千円</p>		 <p>※通常時は切り離して運用、非常時やイベント参加時は、連結して移動・運用、発電機とポータブル電源は、停電想定キッチンカーへの電源供給</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <p>①交付金事業で購入した資機材資機材の地域イベントでの利用</p> <p>②協定締結事業者の件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <p>①防災の取組に関する町民への認知度</p> <p>②48時間以内に温かい食事の提供を見込む避難所数</p>		

事業概要（避難所における温かい食事提供環境整備事業）

自治体名	福島県浪江町	人口	2,250人（町内居住者）	事業費	9,854千円
事業概要	<p>浪江町内の避難所については、原発事故以降、旧小学校単位の4つの地区に防災コミュニティーセンターを整備したほか、常磐自動車道浪江インター付近に、防災備蓄倉庫を兼ねた防災交流センターを整備した。しかしながら、各施設には調理を目的とした設備がないため、大型炊き出し器及びテント等の必要機材を購入し、迅速な温かい食事を提供できる環境を整備し、地域コミュニティにおける平時からの利活用を図る。</p>				
購入する資機材等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○大型炊き出し器等 5組 480.2万円 ○テント 5張 147.7万円 ○ポータブル発電機 5基 60.5万円 ○LEDバルーン投光器 5基 297.0万円 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①炊き出し資器材等の配備件数 ②交付金で購入した資器材の地域での利用 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①防災の取組に関する町民の認知度 		

事業概要（避難所衛生環境整備事業）

自治体名	神奈川県茅ヶ崎市	人口	246,394人	事業費	76,000千円																		
事業概要	<p>避難所の環境整備として、これまで取り組んできたパーテーションや簡易ベッド、トイレ対策などに加え、新たに、循環式お風呂システム及び水循環型手洗い器、災害用給水タンク、簡易トイレを整備することで、避難所生活が中長期的に及ぶような大規模災害が発生した際にも避難所の衛生環境と避難者の心身の健康を確保するもの。災害時の活用に向け、平素においては、地区の防災訓練での取扱熟度の向上を図るとともに、自主防災組織や市民への展示紹介などを通じ、地域住民への避難所の課題の提起、防災意識の向上を図る。</p>																						
購入する資機材等の内容	<table border="0"> <tr> <td>○循環式お風呂システム</td> <td>2式</td> <td>19,486千円</td> </tr> <tr> <td>○水循環型手洗い器</td> <td>35台</td> <td>21,499千円</td> </tr> <tr> <td>○災害用給水タンク</td> <td>37台</td> <td>19,240千円</td> </tr> <tr> <td>○簡易トイレ(マルチ)</td> <td>66台</td> <td>10,205千円</td> </tr> <tr> <td>○上記資機材保管倉庫</td> <td>1基</td> <td>5,570千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計 76,000千円</td> </tr> </table>		○循環式お風呂システム	2式	19,486千円	○水循環型手洗い器	35台	21,499千円	○災害用給水タンク	37台	19,240千円	○簡易トイレ(マルチ)	66台	10,205千円	○上記資機材保管倉庫	1基	5,570千円			合計 76,000千円			
○循環式お風呂システム	2式	19,486千円																					
○水循環型手洗い器	35台	21,499千円																					
○災害用給水タンク	37台	19,240千円																					
○簡易トイレ(マルチ)	66台	10,205千円																					
○上記資機材保管倉庫	1基	5,570千円																					
		合計 76,000千円																					
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <p>①水循環型手洗い器及び簡易トイレの導入数</p> <p>②</p> <p>③</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <p>①災害時の衛生環境が整備される指定避難所の数</p> <p>②</p> <p>③</p>																				

事業概要（避難所等環境改善総合サポート事業）

自治体名	秋田県（北秋田市、男鹿市、湯沢市との共同事業）	人口	893,908人	事業費	71,500千円
事業概要	<p>全国で最も高齢化が進んでいる本県においては、特に高齢者等における災害関連死のリスクの低減が課題となっており、広域的な備蓄の確保により市町村の避難所が、国で定める「自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドライン」等を満たすことができるよう、備蓄体制の充実を図るとともに、道の駅等へのキッチン資機材等の整備を通じて、本県における避難所等の生活環境の質の総合的な強化を図る。</p>				
購入する資機材等の内容	<p>【県事業】 県内主要備蓄倉庫に資機材を備蓄する。 ○資機材等購入（避難所等環境改善フォローアップ） ・水循環式シャワー 650万円 × 3セット = 1,950万円 ・リクライニング式簡易ベッド 3万円 × 200台 = 600万円 ○避難生活の手引き作成（在宅・車中泊避難者等支援） ・避難生活の手引き作成 100万円</p> <p>【県・市町村共同事業】 市町村の道の駅等への資機材導入を県が支援する。 ○資機材等購入（在宅・車中泊避難者等支援） ・キッチン資機材及び収納庫等購入費等 1,500万円 × 3式 = 4,500万円 （負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）</p>	  			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①食事の質の確保に関する資機材の導入数 ②生活用水の確保に関する資機材の導入数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①キッチン資機材の地域イベント等での利用状況</p>			

事業概要（ベビーケアルーム整備事業）

自治体名	福井県おおい町	人口	7,680人	事業費	13,376千円
事業概要	<p>おおい町は子ども子育て支援の充実を目指し、子育てに積極的に取り組める環境づくりを進めている。子どもや保護者の視点に立ち、家庭・地域・行政等が一丸となった子育て支援に取り組んでいるが、町の施設にはほとんどベビーケアルームが設置されていない。本事業では、町の指定避難所に指定されている4つの施設にベビーケアルームを整備することで、災害時における避難所環境の向上を図る。併せて、平時のイベント等でも安心して乳幼児と過ごせる環境整備を行う。</p>				
購入する資機材等の内容	<p>○ベビーケアルーム（可搬式） 4台 1,338万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品名：mamaro（ママロ） ・対象年齢：0か月から ・本体重量：約260kg ・本体外寸：W1800×D900×H2030 ・電 源：AC100V/1500W 		 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <p>①ベビーケアルームの整備件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <p>①ベビーケアルームの利用が見込まれる指定避難所数</p>		

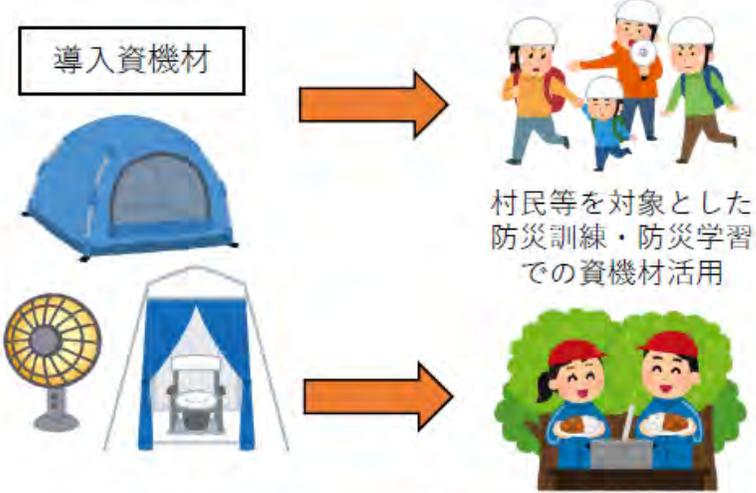
事業概要（地域防災力向上事業）

自治体名	北海道石狩市	人口	57,157人	事業費	18,223千円
事業概要	<p>地域防災力の向上のため、防災訓練への市民の更なる参加とともに、小中学校一日防災学校等の実施により、子どもたちの防災力向上にも取り組む必要がある。この課題解決のためAR/VR技術を活用した災害体験機器を導入し訓練への参加を促進するとともに、テント式パーティションやエアーマットを整備し、冬季避難所運営訓練等における体験を通じ、防災を考える機会とすることで、地域防災力の向上及び避難所の環境改善につなげる。</p>				
購入する資機材等の内容	○AR/VR地震・浸水・火災体験ゴーグル 6台 4,851千円		結果 避難所環境改善・地域防災力強化		
	○エアーマット 1,858台 12,570千円		活用 避難所運営訓練／一日防災学校		
	○テント式パーティション 18セット 802千円				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】 ①AR/VRゴーグルの活用回数 ②エアーマットやパーティションの備蓄数 ③購入したエアーマットやパーティションの訓練における活用回数		【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】 ①家庭における防災への取組状況 ②避難所開設と同時にエアーマットが使用可能な避難所数 ③		

事業概要（防災資機材開発・整備事業）

自治体名	岡山県井原市	人口	36,670人	事業費	6,906千円
事業概要	井原デニムなどの地域素材とものづくり技術を活かし、当地域の強みである異業種連携の枠組みを用いて、特色ある防災用の新商品を連続的に開発すると同時に、それを地域産業として育てていく。人口の高齢化など地域の課題を克服しつつ防災力強化を図るため、新技術を活かした防災製品を開発するほか、平常時から自立的に活動を行う仕組みを構築する。				
購入する資機材等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○デニムコット （幅75cm×長さ200cm×高さ35cm 4.0kg） 5セット×3×15か所 = 225セット 4,084千円 ○デニムフロアマット （幅135cm×長さ205cm×厚さ0.6cm 1.8kg） 5セット×3×15か所 = 225セット 2,822千円 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①購入した資機材の地域イベントでの利用回数 ②新たな防災資機材の開発への参加企業数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①防災に係る取組に関する市民の認知度 ②防災課題に対応した製品の開発件数 			

事業概要（避難所環境改善事業）

自治体名	長野県小谷村	人口	2,811人	事業費	73,924千円
事業概要	<p>災害時に道路寸断した場合を想定し、村内指定避難所9箇所へテント式パーテーションと簡易ベッド、煮炊きこんろ、暖房・冷房機器、簡易トイレ、蓄電池、組立式シャワー、浄水装置、それらを保管する備蓄倉庫を整備し、避難所環境の向上を図る。購入資機材は、自主防災組織の訓練、村内小中学生を対象とした防災学習等、また、包括連携協定企業と連携した防災に関連したイベントにて活用し、防災力と認知度の向上を図る。</p>				
購入する資機材等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○テント式パーテーション 294セット 3,903千円 ○簡易ベッド 521台 6,878千円 ○インダクトヒーター 9台 8,055千円 ○スポットクーラー 13台 4,133千円 ○組立式シャワー 3台 9,050千円 ○多目的ハウス（仕切り） 30台 1,426千円 ○自動ラップ式簡易トイレ 30台 5,676千円 ○蓄電池 11台 3,267千円 ○煮炊き用こんろ 12台 423千円 ○浄水装置 3台 8,778千円 ○備蓄倉庫 9台 22,335千円 	<div style="text-align: center;"> <p>導入資機材</p>  <p>村民等を対象とした 防災訓練・防災学習 での資機材活用</p> <p>包括連携協定を締結しているアウトドア企業との 連携イベントにおいて資機材活用。関係人口を創出する。</p> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①防災訓練等の資機材の利用者数 ②協定企業等と連携した資機材を活用したイベントの参加者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①防災の取組に関するイベント参加者の認知度 ② ③ 			

事業概要（避難生活環境の向上）

自治体名	京都府京都市	人口	1,437,092人	事業費	95,000千円
事業概要	<p>高齢者や障害者等の特に配慮が必要な避難者を対象に、避難所開所当初から段ボールベッド・間仕切りテント等を設置できるよう、資機材の拡充を行う（福祉避難所については補助金交付制度を創設）。また、災害時の実効性の確保や、地域住民及び社会福祉施設職員等の防災意識の向上につなげるため、平時から地域や福祉避難所における防災訓練をはじめとするイベント等で当該資機材を積極的に活用する。</p>				
購入する資機材等の内容	<p><一般避難所> ○段ボールベッド 3千個 5,600万円</p> <p><福祉避難所事前指定施設> ○補助金交付制度の創設 3,700万円 【対象とする資機材】 段ボールベッド類、パーティション類、発電機類</p> <p><妊産婦等福祉避難所事前指定施設> ○ポータブル電源、可搬式空調機器 各5台 200万円</p>	 <p>段ボールベッド</p>  <p>パーティション</p>  <p>ポータブル電源</p>  <p>可搬式空調機</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <p>①段ボールベッド類の配備件数 ②交付金事業で購入及び補助した資機材の地域イベントでの利用 ③蓄電池や可搬式空調機器の整備件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <p>①48時間以内に要配慮者を対象にした段ボールベッド等の設置を見込む避難所数 ②開設から24時間以内に蓄電池や可搬式空調機器の設置を見込む妊産婦等福祉避難所数</p>			

事業概要（地域拠点避難所整備事業）

自治体名	福井県敦賀市	人口	62,357人	事業費	76,000千円
事業概要	<p>※市内10地区における公民館等を地域の拠点避難所と位置付け、TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を中心とした資機材を購入し、避難所の環境整備を行います。</p> <p>※地元大学、各地区区長会、防災士会及び子ども食堂ネットワークと連携し、平時の防災及び地域のイベント等で購入資機材を活用することで、災害に備える意識を醸成し、もって地域防災力の向上を図ります。</p>				
購入する資機材等の内容	<p>【T】簡易トイレ 24台 14,612千円</p> <p>【K】デリバリーステーション 14台 8,387千円 ワンタッチタープテント（大）15台 7,854千円 低温貯蔵庫 2台 486千円</p> <p>【B】簡易ベッド 140台 2,048千円 簡易ベッド（多目的） 24台 883千円 段ボールベッド 140台 1,617千円 プライベートルーム 150台 13,398千円 ファミリールーム 150台 7,095千円</p> <p>【他】ポータブル電源 17台 6,287千円 ワンタッチタープテント（小）25台 9,515千円 ジェットヒーター 4台 1,624千円 水循環型手洗いスタンド 1台 2,194千円</p>		 <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の避難所運営に向けて、各種団体と連携し、購入する資機材を活用して、避難所の運営を検討する避難所ワークショップを開催します。 ・各種団体の防災訓練や地域行事で、TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を中心とした資機材を活用し、使用方法等を理解します。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①簡易ベッド・プライベートルームの備蓄数</p> <p>②交付金事業で購入した資機材を用いた防災訓練</p> <p>③交付金事業で購入した資機材の地域イベントでの利用</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①地域拠点避難所整備に関する地域住民の認知度</p> <p>②発災後48時間以内にプライバシー環境確保がされた拠点避難所数</p>		

事業概要（自己完結型被災地支援車両等整備事業）

自治体名	愛媛県	人口	1,334,841 (R2.10.1国勢調査)	事業費	114,000千円
事業概要	<p>能登半島地震の被災地においては、水道・電気・道路等のライフラインが途絶したことによる生活衛生環境の悪化が、被災者の命と健康を脅かしたところであり、中山間地域や半島地域を多く抱える本県の地域特性は能登地域と共通しているため、自己完結型の被災地支援（GADM、リエゾン、対口支援など被災自治体への業務支援）用の車両及び蓄電池、災害時の医療体制維持に資する医療用コンテナを整備し、地域防災力向上を図る。</p>				
購入する資機材等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○自己完結型被災地支援車両 （キャンピングカー） 1台 12,734千円 （うち国費6,367千円） ○大容量ポータブル蓄電池 40個 79,412千円（うち国費39,706千円） ○高付加価値型コンテナ （医療用コンテナ） 1台 21,854千円 （うち国費10,927千円） 		 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <p>①車両及び蓄電池並びにコンテナを活用した防災訓練及び防災イベントの開催回数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <p>①被災地支援車両及び蓄電池並びに医療用コンテナの整備率</p>		